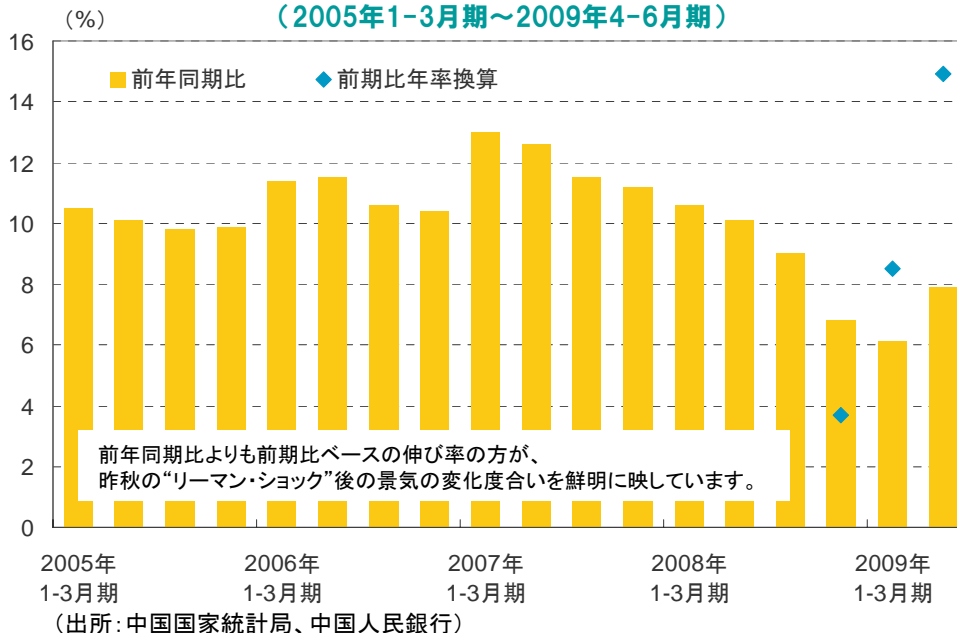


「前年同期比」と「前期比」 ～視点が変われば眺めも変わる～

経済指標が改善したのか、悪化したのかを判断する際、月次の指標であれば前年同月比や前月比、四半期ベースの指標であれば前年同期比や前期比のように、データの比較方法には二通りあります。

ここでは、世界的に注目度の高い中国の経済成長率の推移を例に採り上げます。四半期GDP(国内総生産)の前年同期比の伸び(棒グラフ)を見ると、今年1-3月期まで緩やかな減速が続き、4-6月期にやや加速したように映ります。これに対して、中国の中央銀行が試算した前期比の伸び(◆印)を見ると、昨年10-12月期にはかなり低水準となったものの、2009年に入ると急な回復を遂げたことがわかります。

中国の実質GDP(国内総生産)成長率の推移
(2005年1-3月期～2009年4-6月期)



前年同期比の場合、基調的な動きをつかむのに適しています。また、天候や習慣など、多くの指標が受ける季節的な要因の影響を排除・軽減する上でも、有効な手段の一つです。ただし、上の例のように、前年同期比だけでは、短期的な変化を捉えづらいという弱点もあります。

前期比の場合、当該指標を直前のデータと比較する訳ですから、足元の動きを捉えるうえで有用です。ただし、日本の機械受注などのように振れが大きい指標もあり、単月のデータ同士の単純比較だけでは基調判断を誤る可能性があります。なお、季節的な要因の影響を排除・軽減するために、基データに対して季節調整を施す必要がありますが、そうした制約などから、前期比が公表されない統計もあります。

このように、両者にはそれぞれ長所と短所があり、一方が優れているという訳ではありません。そして、通常は、どちらか一方を継続的に追いかけることが多いようです。しかし、足元のように環境が不安定気味な局面などでは特に、前年同期比のデータだけを見ていると重要な変化を見落とす可能性があります。こうしたことから、必要に応じて両者を上手く使い分けるよう心がけたいものです。

※グラフ、データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。